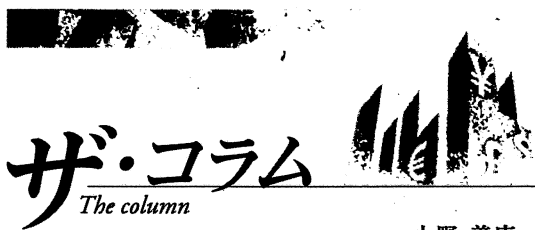


この記事は朝日新聞社の許諾を得て転載しています。無断で複写・転載することを禁じます。

Opinion



# ザ・コラム

The column

小野 善康  
(大阪大フェロー)

## 内需拡大こそ競争力強める

世界規模で行われる貿易の自由化は、すべての国の人々を豊かにする。そのため、150以上の国々が参加する世界貿易機関(WTO)の枠組みで自由化が進められてきた。その結果、農業も政治的に自由化の難い分野が残り、特定地域内の少数の国々だけで貿易や資本の自由化を目指す経済協定が取り決められてきた。

### TPPと農業

が激激的な打撃を受ける。つまり、貿易自由化が大きな政治的摩擦を生む。このことは農業問題に典型的に表れている。これに対し、日本農業を再生し、競争力を上げれば、こうした主張がある。しかし、農業を効率化するれば農業も工業も国際競争力を持つ。ところが、これは、現実があり得ない。両方が世界に勝つのは、経常収支の黒字がたまって田舎が進行し、相対的に弱い分野が必ず衰退するからだ。政治問題化は避けられない。

る製品と交換すれば、それが、これが貿易の意義である。このとき、何を輸出し何を輸入するかは、各産業の外国に比べて生産性の優位さ、絶対優位さ、相対優位さ、国内の他産業と比べて外国に對しよの優位か(比較優位)によつて決まる。たとえば、自動車産業の生産性に対する優位さの程度がそれ以上であれば、自動車産業は衰退する。なぜかと言つても、日本自動車でもオーストリアでも勝つて、対外貿易が積み上がる。これが田舎を呼び、相対的に弱いオーストリア産業が打撃を受ける。その結果、経常収支の過剰黒字が調整される。つまりオーストリア産業のライバルは、同じ国内の自動車産業だと言えらるるのである。

め、比較優位の程度が異なる多くの産業がある場合、国民の輸入意欲が高ければ、生産者の産業が増える。つまり、企業の競争力は競争力アップ調整を通じて内需でも依存しているのだ。このように地域間協定では、こうしたモノの調整は考慮されず、個別産業の優劣のみが注目される。だから、自動車などの輸出産業と、農業などの輸入保護産業の対立が表面化する。しかも、農業がなかつたとしても、相手国が日本の特定産業に依存していた輸入関税を撤廃すれば、その輸出が伸び、田舎が進み、そのまゝに生産している分野の、いつか衰退する。逆に、すべての輸出に同等の関税がかかれば、比較優位は変わらぬ。そのおかげで安くなったの産業も影響を受ける。

全面的自由貿易ではないが、地域間協定は、経済全体から見れば望ましいが、善悪は各産業を放置するのは望ましくない。これは農業保護問題に際して言われている。一口に農業と言つても、様々であり、比較優位を持つ分野もあろう。また、自立するたに大規模化が有効なら、それを阻む規制は、きつめの撤廃すべきである。しかも、それによって問題は解決された。

でも、その影響を受ける田舎の利益を例に取ると、米価が国際価格になれば、米は生産を維持できない。生産停止は追いつかされた水田が、すべて大規模経営や他の用途に使われるならよいが、全国に広がる水田のかなりが放棄されよう。その代り、農業とは国土を環境の保全事業でもある。また、耕作放棄

耕作問題でもある。お年寄りの農作業を止めさせて家に閉じ込めるのは、元気が無い田舎を守りかねた。しかし、保護の代償に生産調整を行えば、国際競争に挑むとする生産者の意欲をそぐ。この矛盾は、農業が産業としての側面と、国土保全や高齢者対策などの側面の両方を持つからである。政策立案では、この二つを明確に分ける必要がある。ではどうすべきか。現状の高関税での米価維持では、国際価格との差額はロスを買い戻しの物品税で同じである。これを一般の税に置き換え、徐々に生産補助金に移行するのでも考えられよう。その際、補助の上限生産量を過去の実績などに依りて決める。これなら国際価格の下で自立を自招し生産を増やす生産者には、定額所得補償と同じになる。高齢者も耕作を続けられる。産業の自立と、環境保全や高齢者支援が両立する。米価下落で需増も期待できる。